

日本の Working poor の計測と格差の拡大ーリサンプリング・データの利用ー†

岩井浩(関西大学)・村上雅俊(関西大学大学院)

1. はじめにー問題の所在

現代日本の失業・不安定就業の増大に伴い、低所得階層の増大と最低生活水準（生活保護基準）に満たない就労貧困者（ワーキング・プア）の存在とその急増が問題になっている。ワーキング・プアの増大は、生活保護世帯の貧困の隠蔽とともに、就労貧困者の低所得の正当化にも利用されている。Working Poor問題は、welfare to work（勤労福祉）政策と関連して、アメリカとEU諸国で、Working Poorの定義と測定方法の論議が積み上げられている。問題は、貧困基準以下の就労世帯（個人）の失業、就業および貧困の実態とその関係の分析にある。公的扶助の対象となる就労貧困世帯人員の貧困（低所得）と労働市場での就業状態との統計的把握が課題となっている。

アメリカでは、1960年代～1970年代に、「豊かな中の貧困」問題の分析で、失業、不安定就業、低所得、貧困（世帯と個人）の総合的把握を課題として半就業指標の開発を行った。アメリカ労働統計局（BLS）は、半就業指標の開発と反省[3]を受けて、1989年より Working Poor の計測を公表している[4]。Working Poor 研究の先駆をなす BLS の計測は、労働力調査の3月補足調査に基づいて、世帯状態(所得)と個人の労働市場での状態(就業形態等の労働力状態)とのクロス集計から作成されたものである。

本報告では、労働力調査リサンプリング・データは提供されていないので、その代替調査資料として、就業構造基本調査リサンプリング・データを利用し、世帯状態と個人の労働市場での状態がリンクするように、データを再集計した。BLS の Working Poor の近似的計測を試行し、日本のワーキング・プアの実態の把握を課題とする。推計結果が、労働市場と貧困の関係のいかなる側面を反映しているかの検討が課題である。

2. 推計方法

既存の『平成14年就業構造基本調査』集計結果は、それまでの集計結果よりも詳細になっており、ある程度 Working Poor を分類、集計することが可能である。しかしながら、例えば、世帯所得と個人がリンクした集計表はあるが、同表に個人の従業上の地位や雇用形態に関する項目がない等、既存の集計表からの分析には一定の限界がある。

そこで、BLS の Working Poor 定義に依拠して、日本の『就業構造基本調査』（平成4・9・14）リサンプリング・データを用い、BLS 定義とそれを拡大した定義による Working Poor の集計を行う。BLS の Working Poor 統計は actual 方式の労働力調査3月補足調査により推計されている。本報告で用いる『就業構造基本調査』は usual 方式を採用しているため、BLS 定義の近似的推計にとどまっているが、平常（30日以上）の有業者か無業者を対象としているので、労働市場との接触では、一定の意義を持っている。

BLS の Working Poor 定義は、「少なくとも半年間(27週)雇用されているか仕事を探すなど、労働市場で努力したがそれでも貧困世帯に属する個人」である。貧困基準は、BLS 推計では、世帯人員数によって決定される連邦貧困基準に依拠している。一方、日本における貧困基準は生活保護基準である。世帯人数別の生活保護基準額(第1類)を算出した上で、これらに第2類(世帯として必要な金額)を加え、貧困世帯と非貧困世帯を分類した。そして、以下の分類方法に従って、日本のワーキング・プアを分類した。

(分子)

- 類型1 (BLS 定義に準拠した定義：年間半年以上労働市場と接触する¹⁾就労貧困者)
：世帯所得が生活保護基準以下の〔150日以上の有業者＋半年以上の求職失業者〕
- 類型2 (労働力概念に近似させた定義：労働市場と接触する就労貧困者)
：世帯所得が生活保護基準以下の〔全有業者＋全求職失業者〕
- 類型3 (拡大定義：貧困者<労働市場との接触は問わない>)
：世帯所得が生活保護基準以下の〔全有業者＋全無業者〕

(分母)

- 類型4：類型1 + 類型1の就労非貧困者* [150日以上有業者＋半年以上の求職失業者]
- 類型5：類型2 + 類型2の就労非貧困者* [全有業者＋全求職失業者]
- 類型6：類型3 + 類型3の就労非貧困者* [全有業者＋全無業者]

*世帯所得が生活保護基準以上。

† 本報告は、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターで提供している就業構造基本調査(平成4・9・14年)の秘匿処理済マイクロデータによる「マイクロデータを利用した就労貧困者の推計」(責任研究者、岩井)によるものである。本報告では、上記の研究(集計、岩井)に基づき、分析視点と課題の共同討議の上、集計結果の分析は、主に村上が行った。

1) 「労働市場と接触する」とは、ここでは、a) 有業である、または、b) 無業で仕事を探している・開業の準備をしている(求職失業者)ことを言う。

3. 推計結果

紙幅の関係上、ここではBLSが提示する主要指標に依拠して表象した結果表を表1に示す。貧困者と非貧困者を比較すると、若年層と高齢層の貧困率が高く、また、男女では女性の貧困率が高い。加えて、雇用形態を見るとWorking Poorが、非貧困者よりも不安定雇用に就く傾向にあることが分かる。年度で比較すると、各項目とも貧困率が上昇してきている。

表1 Working Poor 実数と比率(全体)

	1992年				貧困 ¹⁾	2002年				貧困 ¹⁾
	就労者	構成	就労貧困者	構成		就労者	構成	就労貧困者	構成	
年齢層										
総数5歳以上	1755047	100.0	46639691	100.0	3.6	3961442	100.0	43616415	100.0	8.3
5-1歳	46438	2.6	1066602	2.3	4.2	131851	3.3	535545	1.2	19.8
0-2歳	94367	5.4	5016538	10.8	1.8	431659	10.9	3280765	7.5	11.6
3-5歳	1086687	61.9	31221480	66.9	3.4	2346937	59.2	29825501	68.4	7.3
5歳以上	501520	28.6	8963455	19.2	5.3	1013022	25.6	9576351	22.0	9.6
計	26035	1.5	371616	0.8	6.5	37973	1.0	398254	0.9	8.7
性別										
男性	894861	51.0	28518193	61.1	3.0	2014887	50.9	26734367	61.3	7.0
女性	860186	49.0	18121498	38.9	4.5	1946554	49.1	16882048	38.7	10.3
教育程度										
半中学	771779	44.0	10402200	22.3	6.9	1095838	27.7	6353305	14.6	14.7
高旧中	770190	43.9	23240234	49.8	3.2	1911982	48.3	20090114	46.1	8.7
短高専	89799	5.1	5062457	10.9	1.7	448930	11.3	6686574	15.3	6.3
業大院	68399	3.9	8002244	17.2	0.8	328534	8.3	10190752	23.4	3.1
歴計	2278	0.1	30505	0.1	6.9	3371	0.1	29014	0.1	10.4
学とない	4254	0.2	19576	0.0	17.9	841	0.0	212	0.0	79.9
計	9870	0.6	185514	0.4	5.1	1420	0.0	2825	0.0	33.4
就業態										
現職員	495724	28.2	29070929	62.3	1.7	953907	24.1	25788601	59.1	3.6
パート・アルバイト・派遣社員	332384	18.9	5197578	11.1	6.0	1252184	31.6	7644146	17.5	14.1
その他	49225	2.8	547485	1.2	8.2	76699	1.9	440339	1.0	14.8
計	667	0.0	5432	0.0	10.9	5500	0.1	35952	0.1	13.3
職業者半出職	172287	9.8	1662322	3.6	9.4	737660	18.6	1588086	3.6	31.7

注1) 貧困率は、就労貧困者÷(就労貧困者+就労非貧困者)×100(いずれも類型1)で算出している。

4. まとめ

日本のWorking Poor計測の結果、近年その規模は拡大傾向にあることが明らかとなった。若年層・高齢層において貧困率の上昇、性・学歴間での格差が大きい。特にWorking Poorは、雇用者(雇人無しの自営業を含めて)の非正規雇用において増大し、その格差が大きくなっていることが明らかになった。最低生活基準にみえないワーキング・プアの存在は、生活保護受給世帯の「非稼働化」と関連して、生活保護制度と最低賃金制度の矛盾を露呈していると言えよう。付表を含めて、分析結果の詳細は報告当日に示すこととしたい。

参考文献

- [1] Klein, B.W., Roness, P. (1989), "A Profile of the Working Poor", *Monthly Labor Review*, October.
- [2] Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), *Working poor in the European Union*, European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions.
- [3] 岩井 浩(1995), 「労働力統計と不完全就業論(1)ー合衆国における諸論点を中心に」, 『関西大学経済論集』第45巻第3号.
- [4] 村上雅俊 (2000), 「アメリカにおける雇用・所得統計の研究」, 『千里山経済学』, 第34巻, 第1号.
- [5] 岩田正美 (2005), 「被保護層としての貧困」, 岩田正美・西澤晃彦編著, 『貧困と社会的排除 福祉社会を蝕むもの』, 第7章, ミネルヴァ書房.
- [6] 後藤道夫・伍賀一道・布川日佐史・唐鎌直義・木下武男・名取学・岡田知弘・渡辺雅男・居城舜子・伊藤周平 (2005), 『ポリテイク』第10号 特集 現代日本のワーキング・プア, 労働旬報社.